
日本M&Aセンター IR資料

～No.1 M&A支援会社～

2019年2月9日

 日本M&Aセンター

～M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する～

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

<https://www.nihon-ma.co.jp/>

III/A 当社の目指す姿

世界No.1の M&A総合企業へ

世界No.1の
M&A総合企業へ

日本No.1の
M&A仲介会社へ

ベンチャー
創業期

2007東証一部上場

2006東証マザーズ上場

1991 (設立)

2001

2011

2021

(年)

世界No.1のM&A総合企業の姿

案件数

受託件数、成約件数等

顧客満足

ベストマッチング、PMI等

業務品質

企業評価、エグゼキューション等

総合力

戦略からPMI、人生設計の支援等、
周辺業務まで充実したサービス

カバー力

零細企業から(投資銀行と競合しない)
大手企業まで、日本から世界へ
対象範囲を拡大

イノベーション力

M&A業務で
「新しいデファクト・スタンダード」を作る

従業員満足

やりがい、成長と実質収入等

株式時価総額

M&A専業会社No.1

日本M&Aセンター

当社グループが目指す
M&Aに関する

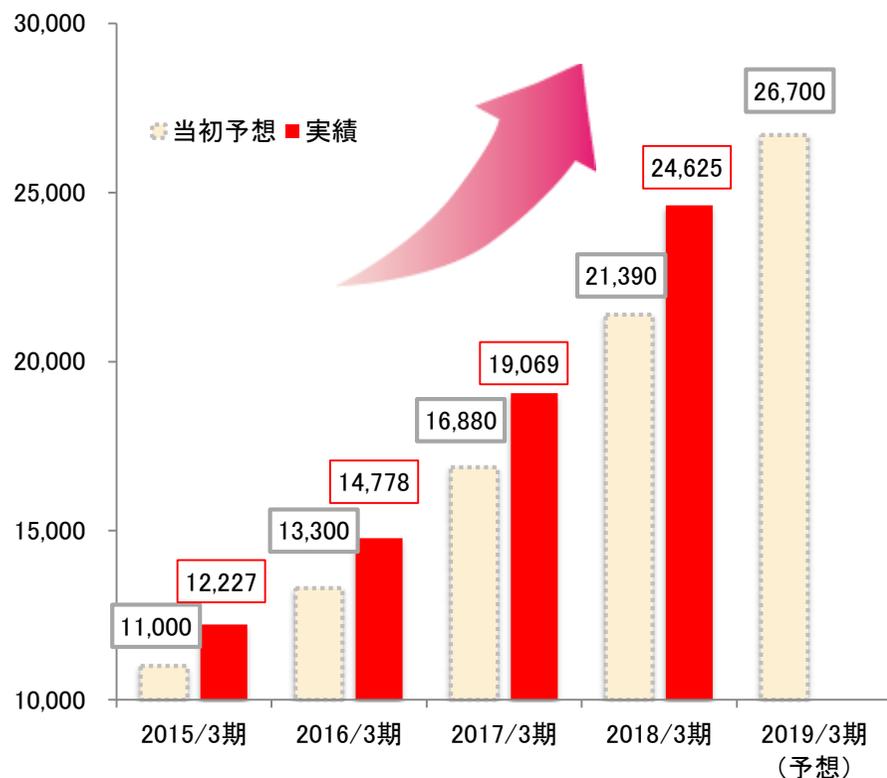
「8つの世界一」

*投資銀行やリーグテーブルの上位を目指すのではなく、上記8つの実現を通して「世界No.1のM&A総合企業」を目指す

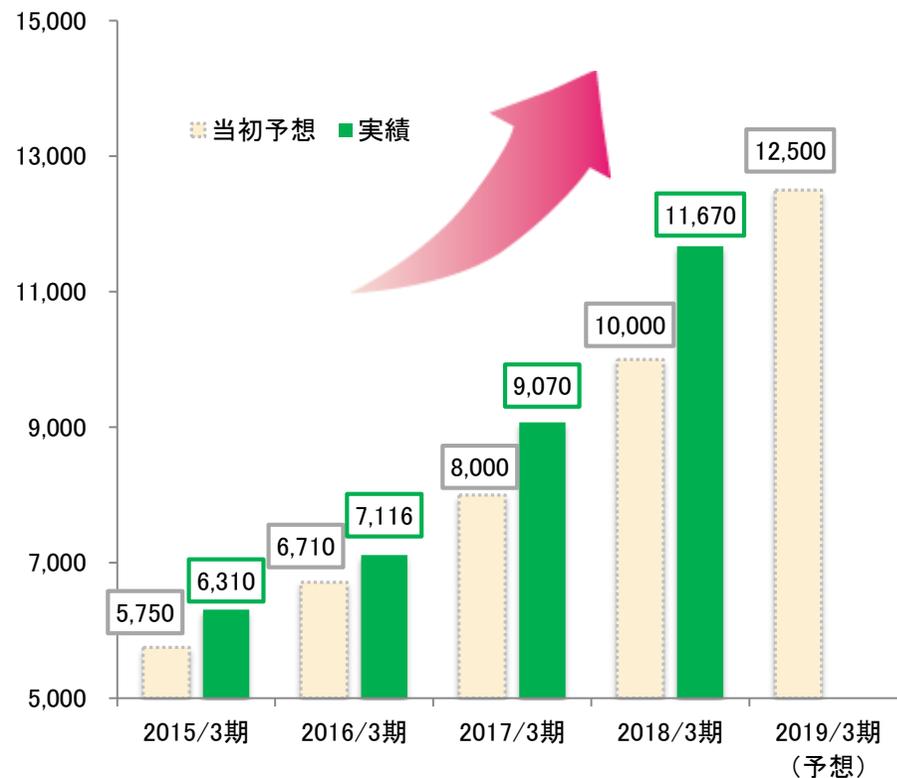
当股通期予想と業績の推移

8期連続で実績が当初予想を超過
2019/3期⇒最高益を9期連続更新へ

売上高推移(百万円)



経常利益推移(百万円)

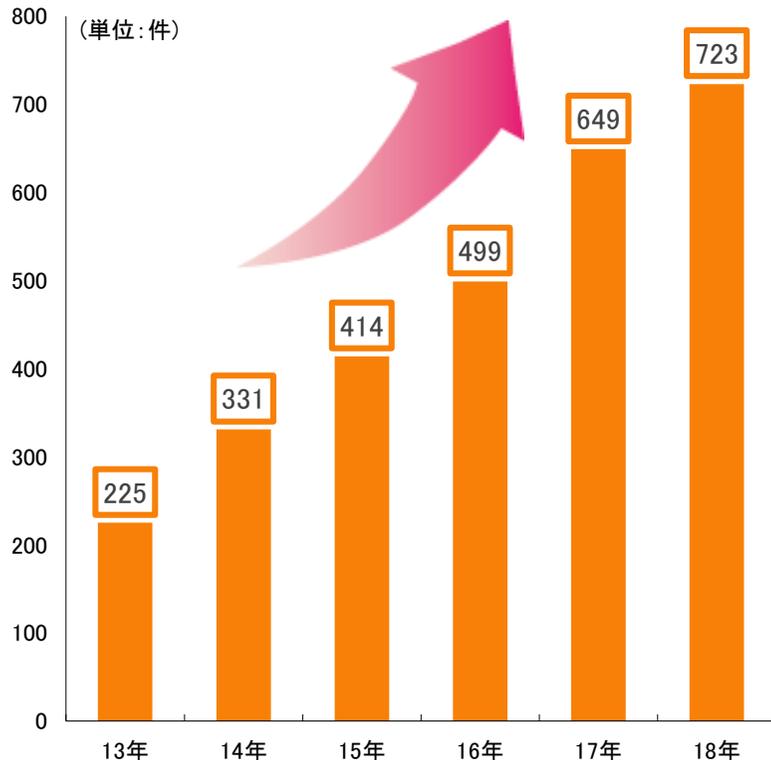




長期的な成約件数と受託件数の推移

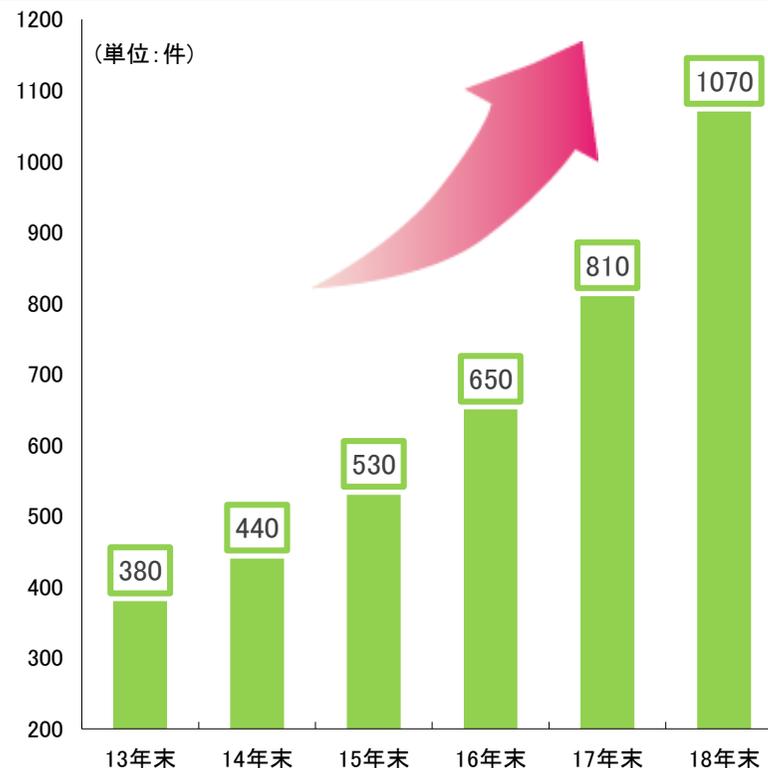
長期的に成約件数が順調に増加、5年で3.2倍に(225→723)。
譲渡案件の受託も好調

成約件数の推移



※1月1日～12月31日の年間で集計

譲渡案件受託数の推移



※譲渡案件受託数とは、当社が譲渡希望企業からM&A仲介業務の依頼を受けて正式に業務をスタートさせ、成約に向けて業務遂行中のお客様件数。(非専任やアンドビズの場合は含まず)



中期経営目標 ~有償ストック・オプションの行使条件が業績連動型~

経常利益115億円の水準は2018年3月期に“1年前倒し”で達成
⇒「経常利益150億円」の早期達成を目指す

	時期	経常利益 (年間)	有償ストック・オプション 行使割合	経常利益備考
①	2019年3月期	115億円 超過	①かつ②で 割り当て分の30%を 行使可	(2018年3月期実績 116億円) ＜2019年3月期業績予想＞ 2020年3月期の行使要件の125億円
②	2020年3月期	125億円 超過		
③	2021年3月期	135億円 超過	割り当て分の30%を 行使可	
④	2022年3月期	150億円 超過	割り当て分の40%を 行使可	

※ただし、2019年3月期～2022年3月期の間連結経常利益が90億円を1回でも下回った場合、上記いずれの条件にかかわらず本有償ストック・オプションは一切行使することができない。

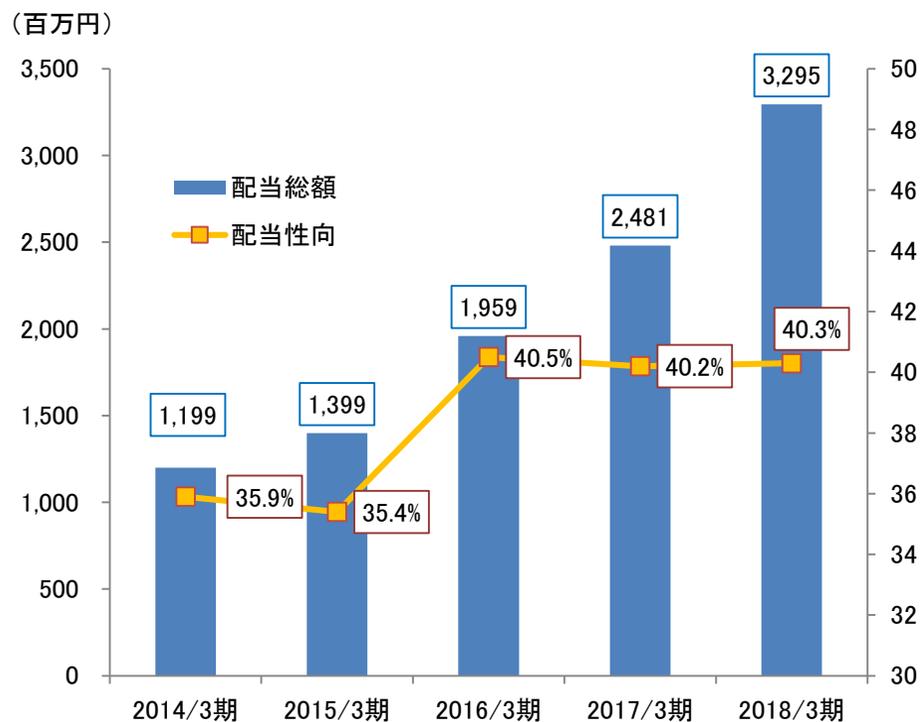
※本有償ストック・オプションで増加する株数は最大で現在の発行済株式総数の2.7%で、行使可能時期は、2022年7月1日から。



配当総額と株式時価総額の推移

中長期的な成長を目指す

配当総額と配当性向推移



株式時価総額推移

(2012年12月末以降)



III A 決算サマリー(累計損益)

増収増益⇒経常利益の通期予想に対する進捗率86.6%

(単位:百万円、%)	2019/3期(3Q実績)		対前年同期比	2019/3期(通期予想)		2018/3期(3Q実績)		2018/3期(通期実績)	
	金額	比率	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	22,717	100.0	113.8	26,700	100.0	19,963	100.0	24,625	100.0
(うちM&A売上高)	(22,364)	(98.4)				(19,750)	(98.9)	(24,321)	(98.8)
売上原価	8,359	36.8				6,890	34.5	9,129	37.1
(うち案件紹介料・外注費)	(3,404)	(15.0)				(2,889)	(14.5)	(3,578)	(14.5)
(うち人件費・交通費)	(4,816)	(21.2)				(3,865)	(19.4)	(5,413)	(22.0)
売上総利益	14,357	63.2				13,072	65.5	15,495	62.9
販売管理費	3,532	15.6				2,714	13.6	3,890	15.8
営業利益	10,825	47.7	104.5	12,500	46.8	10,357	51.9	11,605	47.1
営業外収益	12	0.1				74	0.4	75	0.3
営業外費用	7	0.0				7	0.0	10	0.0
経常利益	10,829	47.7	103.9	12,500	46.8	10,424	52.2	11,670	47.4
特別利益	-	-				-	-	-	-
特別損失	-	-				-	-	-	-
税引前純利益	10,829	47.7				10,424	52.2	11,670	47.4
法人税等	3,177	14.0				3,091	15.5	3,524	14.3
純利益	7,652	33.7	104.4	8,460	31.7	7,332	36.7	8,146	33.1

通期予想に対する進捗率
86.6%

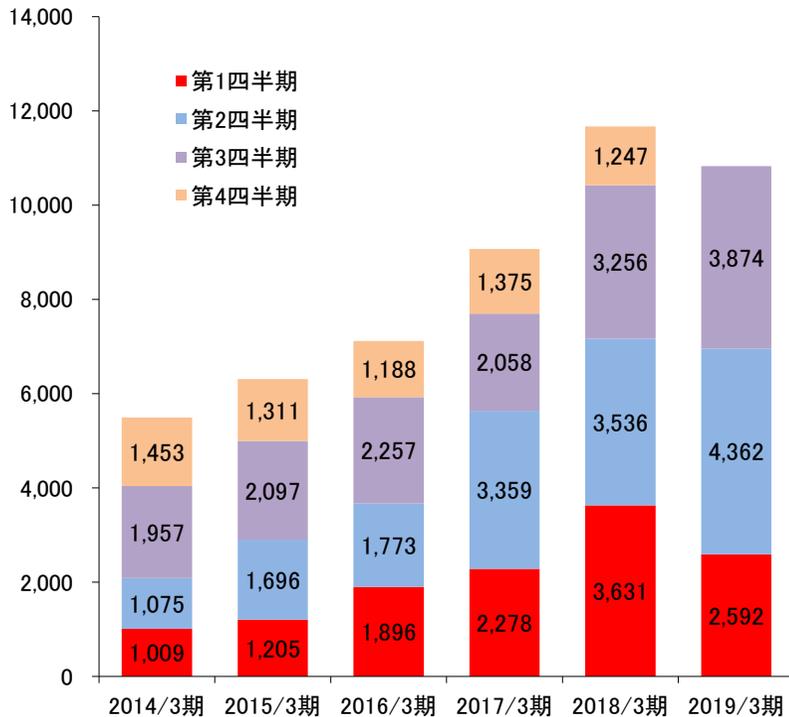


四半期経常利益推移

最高益：3Q累計経常利益の最高額を更新
～四半期(3ヶ月)としても前四半期(2Q)に次ぐ過去2番目の水準～

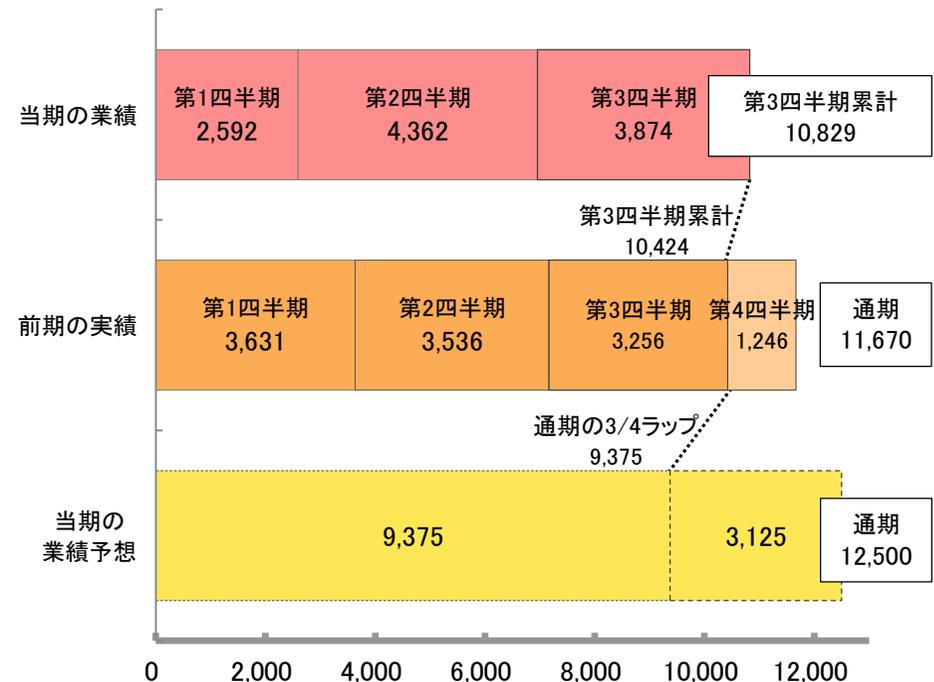
四半期経常利益の推移

(単位:百万円)



経常利益予想に対する進捗状況

(単位:百万円)



決算サマリー(財政状態)

健全なB/Sを維持

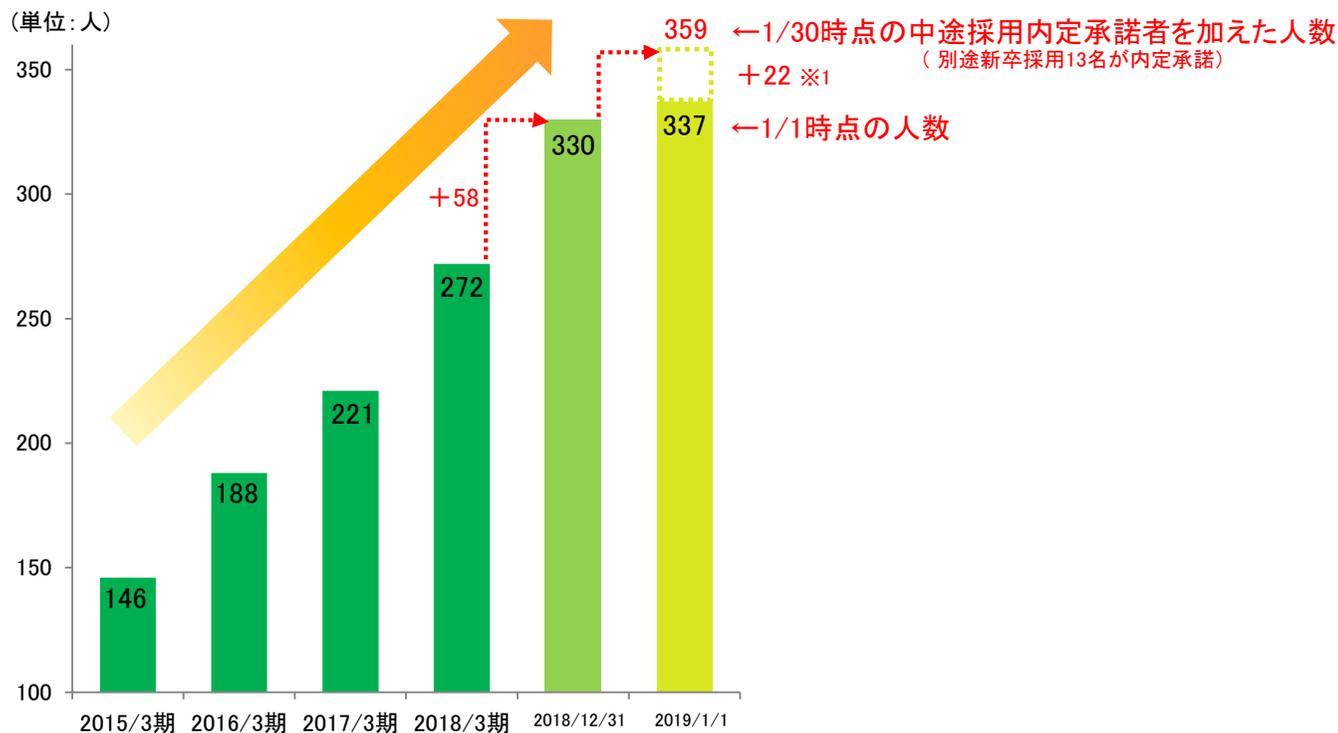
【資産】 (単位:百万円、%)	2019/3期 3Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2018/3期 期末
I 流動資産	17,056	49.5	1,490	15,565
うち現金及び預金	12,302	35.7	-1,034	13,337
うち譲渡性預金・売掛金等	4,753	13.8	2,524	2,228
II 固定資産	*17,408	50.5	1,263	16,144
資産合計	34,464	100.0	2,754	31,710

*長期預金 14,000

【負債・純資産】 (単位:百万円、%)	2019/3期 3Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2018/3期 期末
I 流動負債	6,246	18.1	-514	6,761
II 固定負債	2,402	7.0	-503	2,905
負債合計	8,648	25.1	-1,018	9,666
うち有利子負債	3,000	8.7	-500	3,500
純資産合計	25,815	74.9	3,772	22,043
うち利益剰余金	27,987	81.2	3,953	24,034
負債純資産合計	34,464	100.0	2,754	31,710

コンサルタントの採用が順調に進捗、1月1日現在 337名

コンサル数の推移



※1 1/30時点でコンサルとして別途中途採用22名が内定承諾。

* 上記人員数には受入出向者等は含んでいない。

国内外で経営に関して受賞

Forbes Asia 『Asia's 200 Best Under A Billion』

2018/11/19 Forbes Asia Forum and Awards Dinner にて(パレスホテル東京)



(左) Melco Resorts Chairman and CEO, Lawrence Ho
 (中央) 当社 代表取締役会長 分林 保弘
 (右) Forbes Media Vice Chairman, Christopher Forbes

売上高が500万ドル～10億ドルで、上場後1年以上経過している2万4,000社のアジア太平洋地域の企業のうち、過去12ヶ月間かつ3年間にわたる売上・利益成長、および5年間のROEの高さに基づいて選出。

経済界大賞 『優秀経営者賞』

2019/1/11 第44回「経済界大賞」・「金の卵発掘プロジェクト2018」表彰式にて 受賞者一同(帝国ホテル東京)



(前列右) 当社 代表取締役会長 分林 保弘

日本の中小企業のM&A市場を創造し、インフラを構築した手腕とバイオニアとしての圧倒的実績が評価され、会長分林が『優秀経営者賞』を受賞。

日本M&Aセンターの全国情報ネットワーク

M&A情報のプラットフォームとして機能

地方銀行

99 / 105行と提携（地方銀行の9割）



有力会計事務所

853 事務所と提携



日本M&Aセンター

信用金庫

217 / 261金庫と提携（信用金庫の8割）



大手金融機関

大手証券、メガバンク等と提携

(2018年12月末現在)

III/A M&A総合企業に向けて

日本M&Aセンターを中心に、専門性・業務品質の高いグループ会社群



中小企業経営者の年齢分布のピークは66歳に(図1)
平均引退年齢に近づく(図2)

図1 中小企業経営者年齢の分布(年代別)

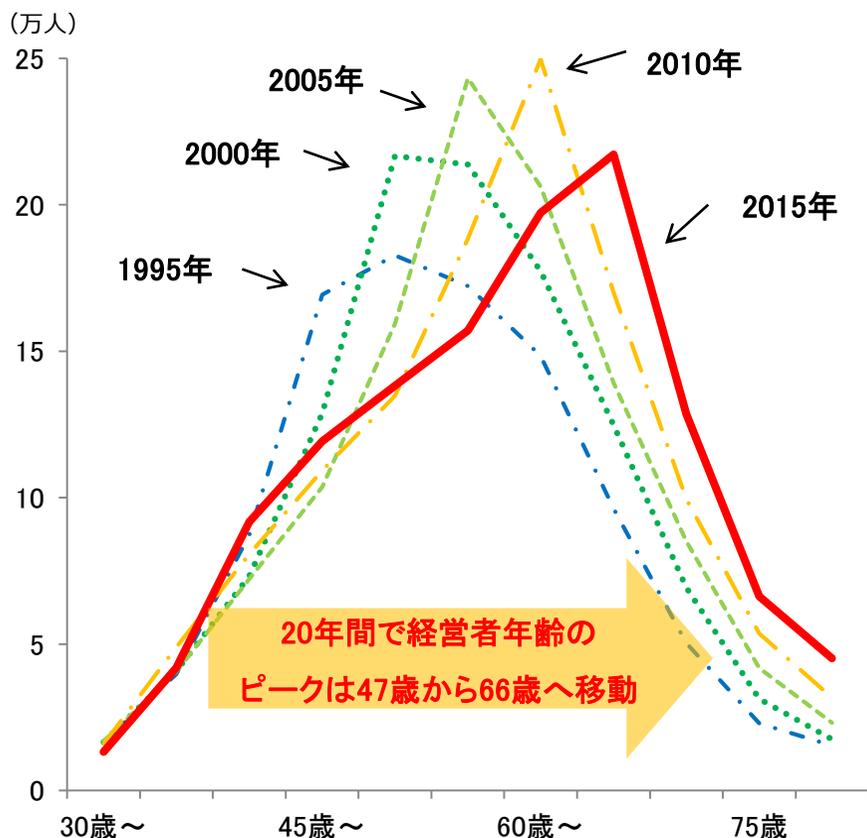
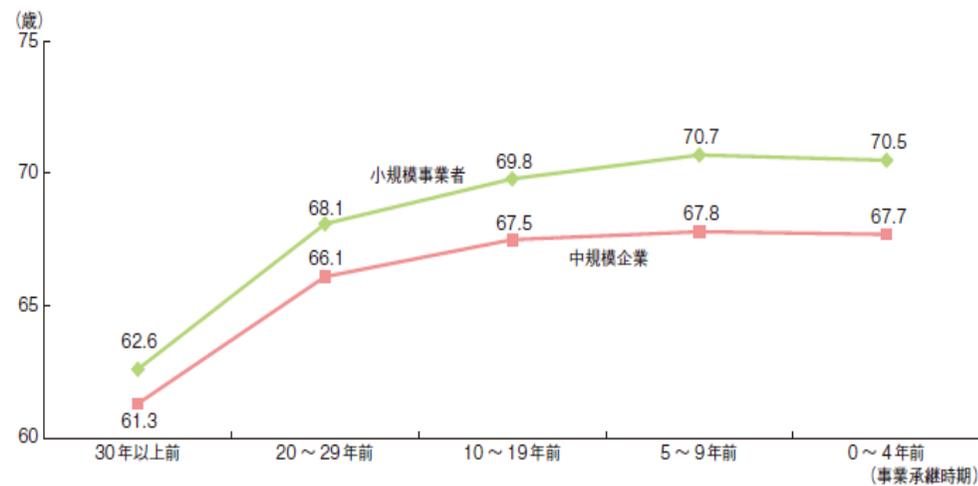


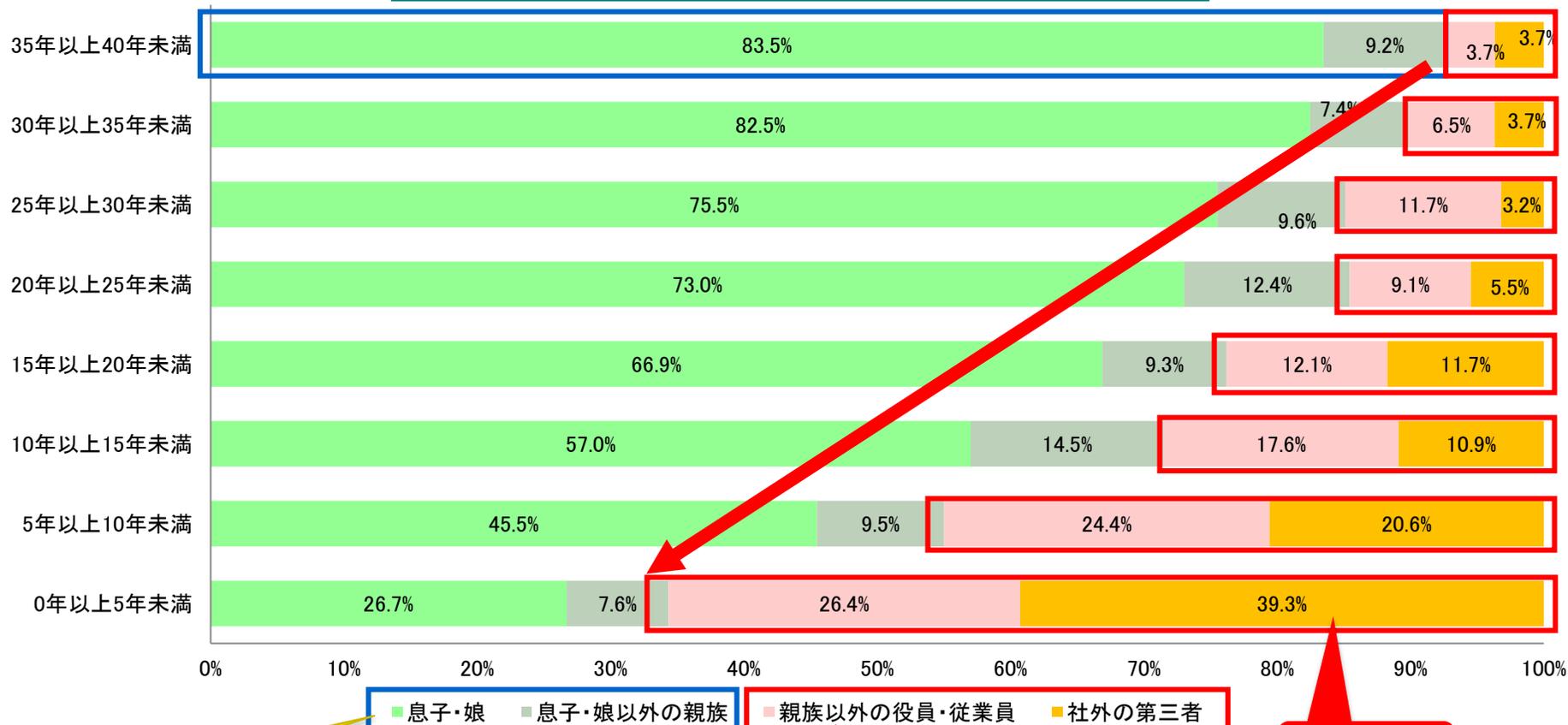
図2 経営者の平均引退年齢の推移



出典: 中小企業庁「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会(第1回)」

親族外承継割合が2/3に増加

経営者の在任期間別の現経営者と先代経営者との関係



親族内承継

親族外承継

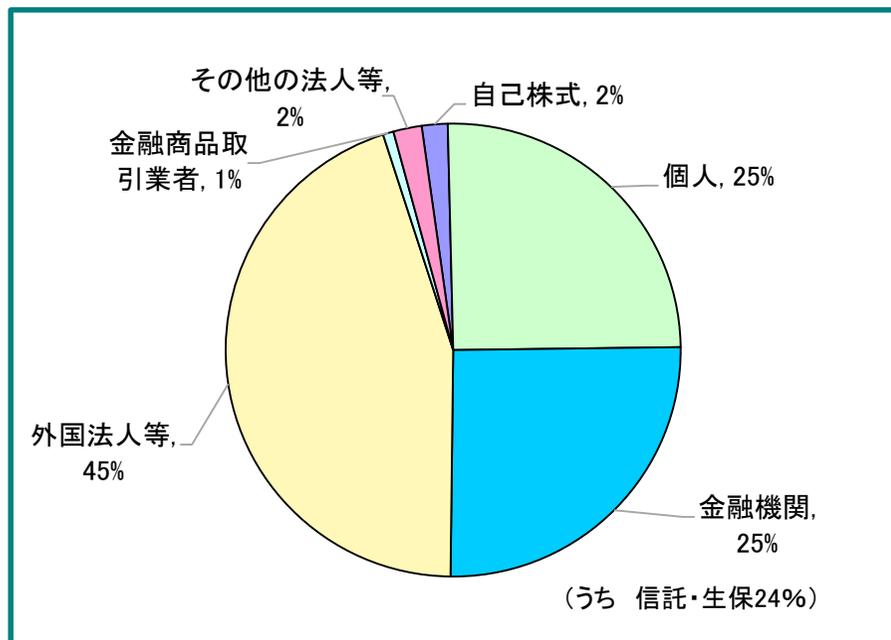
65.7%

出典: 中小企業庁「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会(第1回)」

株主の状況

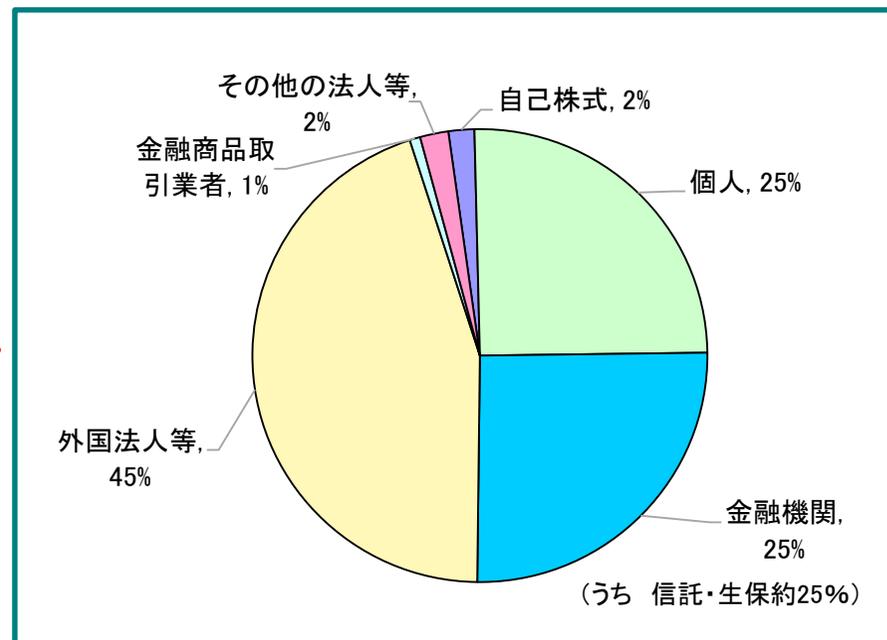
所有者属性別分布推移 ……外国人持株比率45%は変わらず

(2018年3月31日現在)



株主数; 14,560名、発行済株式総数; 81,900,600株

(2018年9月30日現在)



株主数; 18,929名、発行済株式総数; 163,855,200株

企業の4つの指標に基づいて

(2018年3月末時点)

- I 収益性・・・ ● 経常利益率 49.4% (過去5年間平均)
● ROE (自己資本当期純利益率) 42.8%

- II 安定性・・・ ● 26年間連続黒字
● 2期目より連続配当実施
● 自己資本比率 69.3%

- III 成長性・・・ ● 成長率
売上高、経常利益ともに 5年で3.4倍

- IV 将来性・・・ ● “M&Aの時代”
企業の「存続と発展に貢献」！！

IR問合せ窓口

上席執行役員 社長室長 飯野一宏

お問い合わせ：<https://www.nihon-ma.co.jp/action/contact/>

IRページURL：<https://www.nihon-ma.co.jp/ir/>